



## 平成28年の福島県内景気見通し

～県内経営者へのアンケート調査より～

平成27年は第二次世界大戦終結後70年となる節目の年でしたが、日本経済は、原油安と「アベノミクス」効果による、円安・株高基調の中でスタートしました。大企業を中心に企業収益が好調に推移し、1－3月期 GDP 実質成長率は、4.4%（年率換算）と2四半期連続でのプラス成長となりました。企業の設備投資や住宅投資が伸び、消費税増税により低迷した日本経済が回復に向かっている姿を映し出す形となりました。

しかし、4月以降になると実質購買力の回復が遅れる中、食料品などの値上げによる個人消費の低迷に加え、中国をはじめアジア経済の景気減速などによる輸出減少の影響が表れ始め、景気は足踏みの状態となりました。4－6月期 GDP 実質成長率は△0.5%（同）と、3期ぶりのマイナス成長となり、内外需ともに成長の「けん引役」が見当たらず、景気の足踏み感が強まる展開となりました。一方、梅雨明け以降の猛暑や夏季ボーナス支給額の増加などにより個人消費は増加に転じ、住宅投資や企業の設備投資も増加基調となり、12月に発表された7－9月期 GDP 実質成長率（2次速報）は1.0%（同）と、2期ぶりのプラス成長となっています。

そのような中、新しい年、平成28年を迎えました。日本経済は、基本的には緩やかな回復が続いていくものとみられますが、引き続き中国をはじめとした海外経済の影響や、TPP 基本合意による国内産業に対する影響度、さらには平成29年4月に予定される消費税率引き上げによる年後半以降の「駆け込み需要」の発生など、さまざまな不確実要因も存在することから、多面的な視点から注視していく必要があるものと考えます。

福島県内景気も、当面は震災復興関連の公共投資が相応の水準を維持し、生産活動は緩やかに回復していくものと思われませんが、3月に震災発生から丸5年となり、一つの「節目」を迎えることから、復興に続く「成長」の動きが加速されることを期待したいところです。

新年を迎えるにあたり、昨年11月から12月にかけて、当研究所では毎年恒例の「景気見通しアンケート」を福島県内各地の主要企業の皆さまにお願いし、68社からご回答を得ました。本稿はそれらを集計・分析したものであり、あわせて県内企業トップの皆さまの景気動向などに関するご意見をご紹介します。

アンケートにご協力いただきました企業経営者の皆さまに、あらためて御礼申し上げますとともに、本年の益々のご活躍を祈念申し上げます。

### 全体的見通しは前年よりやや良化

平成28年の景気見通しについて、「好転する」「やや好転する」とする意見は、「国内景気」では35.3%と前年の27.3%から8.0ポイント増加したが、「県内景気」では23.5%と前年の28.8%から5.3ポイント減少した。

一方、「変わらない」とする意見は、「国内景気」が52.9%と前年の54.5%から1.6ポイント減少

したが、「県内景気」では70.6%と前年の60.6%から10.0ポイント増加した。

また、「やや悪化する」「悪化する」とする意見は「国内景気」では11.8%と前年の18.2%から6.4ポイント減少、「県内景気」では5.9%と前年の10.6%から4.7ポイント減少した。

昨年前半期に日経平均株価が15年ぶりに2万円台を回復、円安基調もあり、輸出関連産業を中心

に企業業績が回復するなど、明るい状況がみられた。その後、中国市場の不透明な動き等により、株価は下降する局面も見られたが、後半期には再び回復する気配もみえるなど、総じて国内景気は緩やかに回復している動きをみせている。

一方、県内においては、震災復興関連の公共投資が高水準で推移しているものの、いまだ原発事故による風評が色濃く影を落とし、そのことが県内経済の回復について影響を及ぼし続けている、と企業経営者が意識しているものと思われる。実態としては少しずつ光を取り戻している県内経済ではあるが、いまだに実感が伴わず、特に今後の推移については慎重な判断をする企業が多い状況である。

## 1. 国内景気見通し

Q. 平成28年の「国内景気」について、平成27年と比べてどのように判断しますか？

～「変わらない」が過半数を占めるも

好転する予想が増加～

	平成26年	平成27年 (a)	平成28年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転・ やや好転	59.7%	27.3%	35.3%	8.0 <sup>ポイント</sup>
変わらない	25.8%	54.5%	52.9%	△1.6 <sup>ポイント</sup>
やや悪化・ 悪化	14.5%	18.2%	11.8%	△6.4 <sup>ポイント</sup>

「好転する」「やや好転する」との意見が増加する一方、「悪化する」「やや悪化する」との意見が

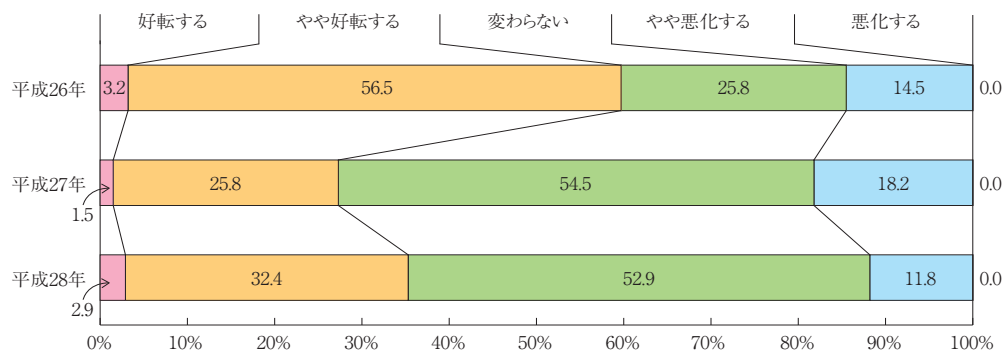
減少しており、全体として景気が良化すると感じている企業が増加している。

推移をみると、「好転・やや好転する」とした回答は平成26年に59.7%と半数を超えたが、27年は27.3%と大きく落込み、28年は35.3%と再び増加に転じた。一方、「変わらない」との回答は26年の25.8%から27年に54.5%と増加し、28年は52.9%とほぼ前年並み、「やや悪化・悪化」との回答は26年の14.5%から27年は18.2%と微増、28年は11.8%と微減となった。「好転する」は平成27年に1.5%であったが、28年は2.9%であった(図表1)。

平成26年の景気予想では、いわゆる「アベノミクス」により景気の回復に期待を寄せる意見が多かったものの、同年4月に実施された消費税率引上げの影響が大きく、個人消費も伸び悩んだことから、平成27年の景気予想では好転とする意見が大きく減少し、反動で「変わらない」とする意見が増加した。

平成27年になると、日経平均株価が一時2万円台を回復し、有効求人倍率もバブル経済以来の高い水準になるなど雇用情勢も着実に改善した。平成27年11月発表の月例経済報告において、政府の景気基調判断は「景気はこのところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」としている。大企業を中心に収益構造は上向いており、国内全体としては今後も回復基調に推移すると感じる企業が多いものと考えられる。

図表1 国内景気見通し



## 2. 県内景気見通し

Q. 平成28年の「県内景気」について、平成27年と比べてどのように判断しますか？

～「変わらない」が7割を占める～

	平成26年	平成27年 (a)	平成28年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転・ やや好転	48.4%	28.8%	23.5%	△5.3ポイント
変わらない	43.5%	60.6%	70.6%	10.0ポイント
やや悪化・ 悪化	8.1%	10.6%	5.9%	△4.7ポイント

「県内景気」においては、「好転する」「やや好転する」とする意見は減少したものの、「悪化する」「やや悪化する」とする意見もほぼ同水準減少し、「変わらない」とする意見が増加している。「好転する・やや好転する」とする回答が平成27年の28.8%から28年は23.5%と微減となった。「好転する」とする回答は27年がゼロであったが、28年は1.5%と少数ではあるが好転予想をする企業経営者が出現している。

一方、「やや悪化する・悪化する」とする回答も、27年の10.6%から28年は5.9%と、好転傾向との回答と同様に微減となった。一方「変わらない」とする回答は、28年は70.6%と前年より10ポイント増加した（図表2）。

復興需要の持続により公共投資・設備投資は高水準を保ち、住宅投資も回復の傾向をみせているが、製造業やサービス業では慢性的な人手不足が続いている。県内経済は全体では持ち直しの動きが続いているものの、不透明な状況が入り混じっていることから、「現状と変わらない」とする見

方が増加しているものとみられる。

## 3. 売上・生産見通し

Q. 平成28年の貴社の「売上・生産見通し」は、平成27年と比べてどのように変わるとお考えですか？

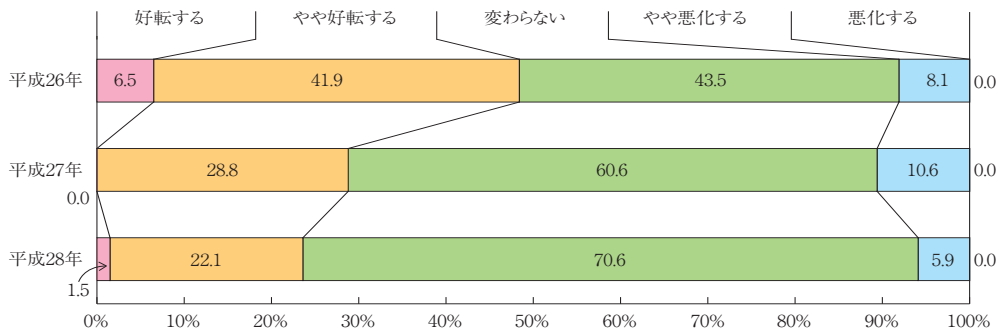
～「好転・やや好転」が増加、  
半数を超える～

	平成26年	平成27年 (a)	平成28年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転・ やや好転	46.7%	43.9%	52.9%	9.0ポイント
変わらない	41.9%	39.4%	42.6%	3.2ポイント
やや悪化・ 悪化	11.3%	16.7%	4.4%	△12.3ポイント

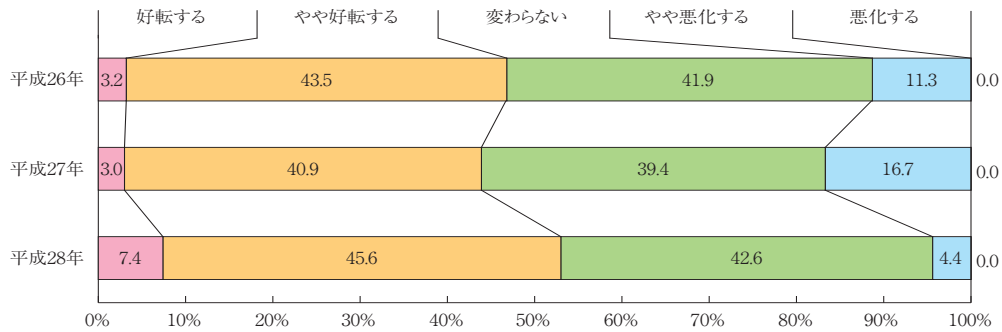
「好転・やや好転」するとの回答は、平成27年の43.9%から平成28年は52.9%と前年比9.0ポイント増加した。一方、「やや悪化・悪化」との回答は平成27年の16.7%から平成28年は4.4%と、12.3ポイント減少した。「変わらない」とする回答は42.6%と前年とほぼ同水準であった。「好転する」との回答も7.4%となっており、全体として売上・生産は好転傾向にあるとみる回答が多い（図表3）。

「好転・やや好転」の理由については、「営業力強化」が最も多く、「受注の好調維持・増加」「景気回復による需要増」「設備投資強化」が続いている。引き続き復興需要に後押しされた業績の上向き見通しに加え、営業力強化や設備投資実施など、今後のさらなる市場回復を意識した企業が増加したことを示している。一方、「変わらない」の理由については、「需要横這い」が最も多く、

図表2 県内景気見通し



図表3 売上・生産の見通し



図表4 売上・生産見通しの理由

「好転・やや好転」の理由	件数	「変わらない」の理由	件数	「やや悪化・悪化」の理由	件数
営業力強化	16	需要横這い	12	需要の一服感	2
受注の好調維持・増加	8	好転要因と悪化要因あり	4	少子高齢化による影響	1
景気回復による需要増	6	海外経済の不透明感	4		
設備投資強化	5	人手不足	3		
マーケットの拡大	3	業界の環境	2		
風評被害の低下	3	落込み要因を営業努力でカバー	1		
生産性アップ	2	先行き不透明	1		
経費削減	2	個人消費の伸び悩み	1		
原油安	1	競争の激化	1		
新商品開発	1				
消費税増税の駆け込み需要	1				
合計	48	合計	29	合計	3

※重複回答あり

「好転要因と悪化要因あり」「海外経済の不透明感」が続いている。今後の景気回復を予想する一方、中国などの海外経済の状況変化による景気への影響を懸念する意見がみられた。「やや悪化・悪化」の理由については、「需要の一服感」「少子高齢化による影響」とする意見がみられた（図表4）。

#### 4. 採算見通し

Q. 平成28年の貴社の「採算状況の見通し」は、平成27年と比べてどのように変わるとお考えですか？

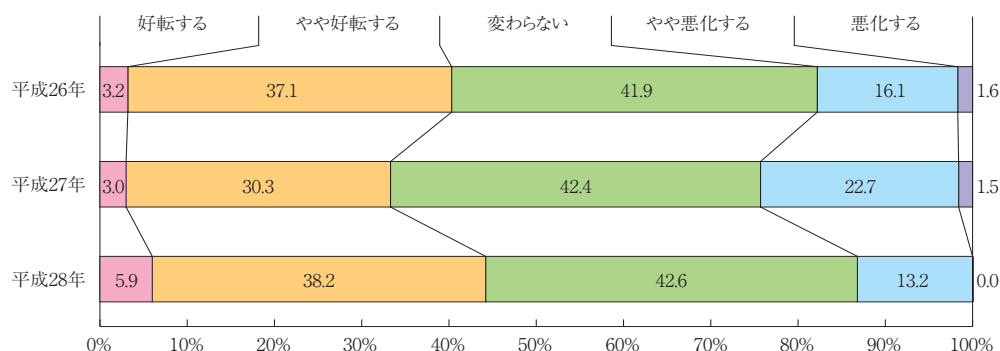
～「好転・やや好転」が増加、  
「やや悪化・悪化」が減少～

	平成26年	平成27年 (a)	平成28年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転・やや好転	40.3%	33.3%	44.1%	10.8%
変わらない	41.9%	42.4%	42.6%	0.2%
やや悪化・悪化	17.7%	24.2%	13.2%	△11.0%

採算状況見通しを「好転・やや好転」とする回答は44.1%となり、前年の33.3%から10.8ポイント増加した。一方、「やや悪化・悪化」とする回答は13.2%となり、前年の24.2%から11.0ポイント減少した。「変わらない」とする回答は42.6%とほぼ前年並みとなった。売上・生産見通し同様、採算面でも良化を予想する意見が多かった（図表5）。

「好転・やや好転」の理由については、「生産性向上・効率化の推進」をあげる回答が最も多く、「コスト削減」「営業努力による売上増」が続いた。主として企業努力による変化をあげる企業が多い。「変わらない」の理由については、「コストの増加」「売上横這い」の状況を「営業努力」でカバーしようとする意見が多かった。「やや悪化・悪化」の理由については、「売上減少」「人件費の増加」「円安進行」などとなった。主として輸入関連産業や製造業、サービス業などが悪化傾向を予想しているものとみられる（図表6）。

図表5 採算見通し



図表6 採算見通しの理由

「好転・やや好転」の理由	件数	「変わらない」の理由	件数	「やや悪化・悪化」の理由	件数
生産性向上・効率化の推進	16	コストの増加	11	売上減少	2
コスト削減	8	営業努力で維持	10	人件費の増加	2
営業努力による売上増	5	売上げ横這い	6	円安進行	2
戦略見直し・体制強化	4	原料コストの維持・見直し	3	採算性の悪化	2
新製品開発	3	売り上げ減少	1	競争激化による受注減	1
景気回復による需要回復	2	競争激化	1	設備投資コスト増加	1
市場（含む海外）の好転	1			原材料単価の高騰	1
円安	1				
消費税増税の駆け込み需要	1				
合計	41	合計	32	合計	11

※重複回答あり

## 5. 今年の課題

Q. 平成28年の「貴社の課題」についてご記入ください。

「人材（財）育成・社員教育」をあげたのが25社と最も多く、「事業・営業力・収益力の強化」（20社）、「商品開発・技術開発」（18社）、「人材（財）確保・新卒採用の推進」（17社）が上位を占めた。「人材（財）育成・社員教育」と「人材（財）確保・新卒採用の推進」を合わせると、「人材（財）」に関する回答は42社（重複回答あり）と非常に多かった。製造業・サービス業等、構造的な人手不足を解決したいと考える企業や、既存人員のレベルアップによる戦力強化、さらには「商品開発・技術開発」による総合力の強化を考えている企業が多いとみられる。（図表7）。

## 6. 実施予定の事業・施策

Q. 平成28年の「貴社で実施予定の事業や施策」についてご記入ください。

平成28年に各企業が予定する事業・施策として、「社内体制の強化」をあげる企業が14社と最も多く、ついで「設備投資」「商品・技術開発」がそれぞれ13社で続いている。景気が緩やかに回復している状況を受け、社内体制の強化や設備投資等を通じて、積極的に業容拡大を図る姿勢が窺える。あわせて、効率化推進や人材（財）育成等により、組織の強化を図ろうとする意見が多くみられた（図表8）。

図表7 今年の課題

項 目	件数	項 目	件数
人材（財）育成・社員教育	25	原料の安定調達・確保	2
事業・営業力・収益力の強化	20	社内体制づくり	1
商品開発・技術開発	18	ブランド力の向上	1
人材（財）確保・新卒採用の推進	17	地域貢献（復興への貢献）	1
コストの適正化・低減	12	人口減少の対応	1
効率性の追求・生産性向上	8	円安対応	1
新規事業の拡大	6	ニーズ変化への対応	1
設備投資・更新	4	商品安定供給	1
海外展開	3	事業継承	1
安全操業	3	企業風土の転換	1
市場開拓	3	工場レイアウトの改善	1
顧客満足度の向上	3	グループ経営の強化	1
女性活躍の推進	2		
原発事故による風評被害の払拭	2	合 計	139

※重複回答あり

図表8 実施予定の事業・施策

項 目	件数	項 目	件数
社内体制の強化	14	事業のFC化	1
設備投資	13	産業連携強化	1
商品・技術開発	13	人材（財）確保・福利厚生	1
新事業開拓・事業強化	11	全商品の放射能検査	1
効率化の推進	9	太陽光発電事業	1
社員教育の強化・人材（財）育成	6	遊休地の活用	1
対外アピール	5	女性登用	1
競争力の強化	4	M&Aの検討	1
社会貢献、CSR 向上	4	オムニチャネルの推進	1
海外展開	2	IT化	1
コスト削減	3	復興事業支援	1
経営計画の策定	2	国際認証取得	1
顧客満足の向上	2	改正労働者派遣法対応	1
生産強化	2		
新分野への取り組み	1	合 計	104

※重複回答あり

## 7. 最大関心事

Q. 平成28年の「県内経済あるいは業界における最大関心事」についてご記入ください。

平成28年の最大関心事は、17社が「業界動向」をあげ、前年同様最も多かった。続いて、「世界経済動向」「復興・除染の進捗・加速化」「株・為替市場動向」「消費税増税の影響」が続いた。本年3月に東日本大震災発生から丸5年を迎えるが、復興や除染はいまだ道半ばの感も強く、これから

の推移に大きな関心を持つとする回答が多く寄せられた。また、世界経済では、減速した中国経済の状況と同国内の株安、昨年8月の実質的人民元切り下げが与えた衝撃は大きく、中国経済の動向に関心があるとする回答が多かった。さらに、「消費税増税の影響」については、本アンケート実施時期（平成27年11～12月）に「軽減税率」の導入における対象品目の線引きについて等、消費税増税に関する報道が連日なされていたこと、平成29

図表9 最大関心事

項 目	件数	項 目	件数
業界動向	17	人手不足	2
世界経済動向	16	風評被害	2
復興・除染の進捗・加速化	14	マイナンバー制度	2
株・為替市場動向	13	人口減少・少子化	2
消費増税の影響	13	地方創生	1
エネルギー問題	11	日中関係	1
TPP 交渉の影響	5	医療・介護制度の改定	1
景気動向	4	アフターDC キャンペーン	1
安倍政権の政策	4	東京オリンピック関連需要	1
原発事故問題	3	インバウンド	1
雇用の拡大	3	消費動向	1
金利動向	3	いわき市制50周年記念事業	1
復興需要の終焉	3	合 計	125

※重複回答あり

年4月予定の消費税増税（8%→10%）を前に、本年後半から来年にかけ、「駆け込み需要」の発生が予想されることなどもあり、大きな関心を集めたものと考えられる。

その他、昨年、参加国の基本的合意をみた「TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉の影響」等に不安を感じるとの意見がみられた（図表9）。

## 8. おわりに

昨年の日本経済は、年前半に円安・原油安の進展により、輸出関連産業を中心に業況が良化、日経平均株価も一時15年ぶりに2万円台を回復する等、緩やかな回復傾向をみせたが、年後半になると中国経済の予想以上の減速の影響が大きく、景気に減速感がみられ、日経平均株価は再び2万円台を割り、個人消費も振るわない状況となった。その後も中国経済の不透明さは解消せず、実質賃金の伸び悩みを背景として個人消費も十分な回復の兆しをみせるに至っていない中、平成28年はスタートした。

本県経済に目を向けると、昨年は引き続き復興需要などから公共投資が高水準を維持していることに加え、常磐自動車道の全線開通や「ふくしまデスティネーションキャンペーン」実施等による観光入込客の増加の動きがみられるなど、一部に

弱い動きがみられるものの、全体では持ち直しの動きが続いている。

本年の本県経済は、全体では復興需要が高水準を維持し景気回復の流れは継続するものと見込まれるが、3月には東日本大震災発生から5年が経過、復興需要は本年もまだ大きいものがあると思われるが、今後は次第に「復興」から「成長」に向けた地域活性化、本県経済のさらなる強化に向けた動きが強まることを期待したい。

今回のアンケートでは、平成28年は「好転する・やや好転する」という意見が、前年比やや増加した。引き続き復興需要に後押しされた業績の上向き見通しに加え、個々の企業においても受注が好調に推移、景気回復による需要増が見込まれることから設備投資を強化する等、営業力強化や設備投資実施など、今後のさらなる市場回復を意識した企業活動が予想される。中国経済の動向等やTPP基本合意による影響等、不透明な要素がぬぐいきれない部分もあるが、社内体制や企業総合力のさらなる強化を図り、ますます厳しさが増す経営環境を克服し前進しようとする企業経営者の皆さまに敬意を表するとともに、今回のアンケート調査により寄せられたご意見を、多くの方々にご参考にしていただければ幸いである。

（担当：佐山 充）